

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

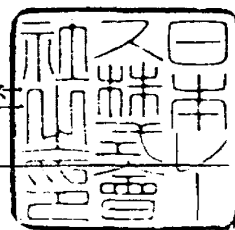
昭和53年12月28日提出の有価証券報告書に対  
( する証券取引法第24条第3項に基づく添付書類 )

連結会計年度 自昭和52年10月 1日  
至昭和53年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年12月28日提出

会社名 日本レース株式会社



英訳名 NIPPON RACE CO., LTD.

代表者の  
役職氏名 取締役社長 信 江 基 次



本店の所在の場所 京都市中京区西ノ京春日町16番地 電話番号 京都(075)811-8151

連絡者 取締役経理部長 木 下 寧 夫

もよりの連絡場所 東京都品川区西五反田町7-22-17 T.Q.Cビル3階21号(東京卸売センター)

日本レース株式会社 東京営業所 電話番号 東京(03)494-3971

連絡者 東京営業所長 男 武 光 男

( 本書面の枚数表紙共9枚 )

## 連 結 財 務 諸 表 に つ い て

---

1. 連結財務諸表（連結会計年度：昭和52年10月1日から昭和53年9月30日まで）は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）に準拠して作成した。
2. この連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人朝日会計社の監査を受け、次の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日本レース株式会社  
取締役社長 信 江 基 次 殿

昭和 5 3 年 1 2 月 2 2 日

監査法人 朝 日 会 計 社

代表社員  
関与社員

公認会計士

大と休子



関与社員

公認会計士

平 利 通



関与社員

公認会計士

小 杉 孝 七



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和52年10月1日から昭和53年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和53年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

監査法人 朝 日 会 計 社

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルヂング

関与社員が主として  
執務した事務所

監査法人 朝日会計社 京都事務所

京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62番地

住友生命京都ビル

## 1 連結貸借対照表

(単位千円)

| 科 目                      | 昭 和 5 3 年 9 月 3 0 日 現 在 |          |
|--------------------------|-------------------------|----------|
|                          | 金 額                     | 構 成 比    |
| ( 資 産 の 部 )              |                         | %        |
| I 流 動 資 産                |                         |          |
| 1. 現 金 及 び 預 金           | 4 4 5, 8 1 2            |          |
| 2. 受取手形及び売掛金* 1          | 2 7 7, 6 9 7            |          |
| 3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金 | 1 0, 2 5 4              |          |
| 4. た な 卸 資 産             | 5 9 2, 6 1 3            |          |
| 5. 前 払 費 用               | 4, 5 6 4                |          |
| 6. その他の流動資産              | 1 5 9, 4 7 4            |          |
| 7. 貸 倒 引 当 金             | △ 5 2, 3 0 0            |          |
| 流動資産合計                   | 1, 4 3 8, 1 1 4         | 4 8. 7   |
| II 固 定 資 産               |                         |          |
| (1) 有形固定資産 * 2 * 3       |                         |          |
| 1. 建 物 及 び 構 築 物 * 4     | 5 3 6, 9 8 2            |          |
| 2. 機 械 及 び 装 置 * 4       | 1 1 6, 1 7 6            |          |
| 3. 車 輛 及 び 運 搬 具         | 3, 7 0 9                |          |
| 4. 工 具 器 具 及 び 備 品       | 2 0, 8 4 0              |          |
| 5. 土 地 * 4               | 6 1 1, 8 3 1            |          |
| 6. 建 設 仮 勘 定             | 1 3 7, 7 2 2            |          |
| 有形固定資産合計                 | 1, 4 2 7, 2 6 0         | 4 8. 5   |
| (2) 投資その他の資産             |                         |          |
| 1. 投 資 有 価 証 券           | 4 4, 4 1 6              |          |
| 2. 非連結子会社及び関連会社株式        | 2 3, 4 0 0              |          |
| 3. 長 期 貸 付 金             | 1 0, 3 6 5              |          |
| 4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金     | 8 8, 0 0 0              |          |
| 5. その他の投資その他の資産          | 1 0, 3 2 3              |          |
| 6. 株 式 評 価 引 当 金         | △ 1 4, 7 0 0            |          |
| 7. 貸 倒 引 当 金             | △ 7 5, 8 0 0            |          |
| 投資その他の資産合計               | 8 6, 0 0 4              | 3. 0     |
| 固 定 資 産 合 計              | 1, 5 1 3, 2 6 4         | 5 1. 3   |
| 資 産 合 計                  | 2, 9 5 1, 3 7 8         | 1 0 0. 0 |

(単位千円)

| 科 目                          | 昭 和 5 3 年 9 月 3 0 日 現 在 |          |
|------------------------------|-------------------------|----------|
|                              | 金 額                     | 構 成 比    |
| ( 負 債 の 部 )                  |                         | %        |
| I 流 動 負 債                    |                         |          |
| 1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金         | 3 9 8, 5 0 0            |          |
| 2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金 | 9 5, 8 5 2              |          |
| 3. 短 期 借 入 金                 | 1 5 4, 1 0 8            |          |
| 4. 未 払 費 用                   | 1 1, 0 0 0              |          |
| 5. 賞 与 引 当 金                 | 3 1, 5 6 4              |          |
| 6. 事 業 所 税 引 当 金             | 1, 8 7 9                |          |
| 7. 買 換 資 産 特 別 勘 定           | 2 4 8, 0 0 0            |          |
| 8. その他の流動負債                  | 6 2, 8 2 9              |          |
| 流動負債合計                       | 1, 0 0 3, 7 3 2         | 3 4. 0   |
| II 固 定 負 債                   |                         |          |
| 1. 長 期 借 入 金                 | 5 1 1, 6 5 6            |          |
| 2. 退 職 給 与 引 当 金             | 8 4, 2 3 2              |          |
| 3. その他の固定負債                  | 3 2, 0 0 0              |          |
| 固定負債合計                       | 6 2 7, 8 8 8            | 2 1. 3   |
| 負債合計                         | 1, 6 3 1, 6 2 0         | 5 5. 3   |
| ( 資 本 の 部 )                  |                         |          |
| I 資 本 金                      | 1, 0 1 0, 0 0 0         |          |
| II 資 本 準 備 金                 | 4, 8 4 3                |          |
| III 利 益 準 備 金                | 2 2 9, 2 0 0            |          |
| IV その他の剰余金                   | 7 5, 7 1 5              |          |
| 資本合計                         | 1, 3 1 9, 7 5 8         | 4 4. 7   |
| 負債・資本合計                      | 2, 9 5 1, 3 7 8         | 1 0 0. 0 |

## 2. 連結損益計算書

(単位千円)

| 科 目               | 自昭和52年10月1日 至昭和53年9月30日 |           |        |
|-------------------|-------------------------|-----------|--------|
|                   | 金 額                     | 構 成 比     |        |
| I 売 上 高           |                         | 1,761,641 | 100.0% |
| II 売 上 原 価        |                         |           |        |
| 1. 期首製品・商品棚卸高     | 125,066                 |           |        |
| 2. 当期商品仕入高        | 424,950                 |           |        |
| 3. 当期製品製造原価       | 1,296,226               |           |        |
| 4. 原材料売上原価        | 261,803                 |           |        |
| 合 計               | 2,108,045               |           |        |
| 5. 他勘定振替高         | 12,702                  |           |        |
| 6. 期末製品・商品棚卸高     | 269,324                 | 1,826,019 | 103.7  |
| 売上総損失             |                         | 64,378    | 3.7    |
| III 販売費及び一般管理費 ※1 |                         | 506,913   | 28.7   |
| 営業損失              |                         | 571,291   | 32.4   |
| IV 営業外収益          |                         |           |        |
| 1. 受 取 利 息        | 12,930                  |           |        |
| 2. 非連結子会社からの受取利息  | 29,901                  |           |        |
| 3. 受 取 配 当 金      | 1,420                   |           |        |
| 4. 非連結子会社からの受取手数料 | 17,202                  |           |        |
| 5. 雑 収 入          | 20,517                  | 81,970    | 4.7    |
| V 営業外費用           |                         |           |        |
| 1. 支払利息及び割引料      | 55,611                  |           |        |
| 2. 雑 損 失          | 42,323                  | 97,934    | 5.6    |
| 経常損失              |                         | 587,255   | 33.3   |
| VI 特別利益           |                         |           |        |
| 1. 固定資産譲渡益        | 742,333                 |           |        |
| 2. その他の特別利益       | 23,600                  | 765,933   | 43.5   |
| VII 特別損失          |                         |           |        |
| 1. 特別退職金          | 52,538                  |           |        |
| 2. 固定資産廃棄損        | 43,000                  |           |        |
| 3. 工場移転損          | 26,833                  |           |        |
| 4. 退職適格年金過去勤務債務掛金 | 23,458                  |           |        |
| 5. その他の特別損失       | 47,435                  | 193,264   | 11.0   |
| 税金等調整前当期純損失       |                         | 14,586    | 0.8    |
| 法人税及び住民税額         |                         | 0         |        |
| 当期純損失             |                         | 14,586    | 0.8    |

3. 連結剰余金計算書

(単位千円)

| 科 目               | 自昭和52年10月1日 至昭和53年9月30日 |            |
|-------------------|-------------------------|------------|
|                   | 金                       | 額          |
| I その他の剰余金期首残高     |                         | 3, 0 8 7   |
| II その他の剰余金増加高     |                         |            |
| 1. 合併継承によるその他の剰余金 |                         | 8 7, 2 1 4 |
| III 当期純損失         |                         | 1 4, 5 8 6 |
| IV その他の剰余金期末残高    |                         | 7 5, 7 1 5 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、湖北日本レース㈱、福知山日本レース㈱及び近江レース㈱の3社が連結の範囲に含まれている。

なお、子会社のうち㈱レーを含む社は連結の範囲に含めていない。

これら非連結子会社のうち2社は当期中において、事業休止となり現況においては継続企業とは認められず、また他の1社の総資産額及び売上高は、連結総資産の0.3%、売上高の0.2%であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により非連結子会社(3社)及び関連会社(1社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

非連結子会社は上記1の3社であり関連会社は ㈱れいわ である。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準

(イ)たな卸資産

製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法により評価している。

仕掛品 主として個別法に基づく原価法により評価している。

(ロ)投資有価証券

移動平均法に基づく原価法により評価している。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法で行っている。

(3)重要な負債性引当金の計上基準

賞与引当金 実際支給見積額を計上している。

退職給与引当金 親会社は当期首より退職年金制度へ移行し、当期は繰入を行っていない。

子会社は自己都合退職による期末要支給額の50%を引当計上している。

(4)外貨建債権、債務の換算基準

該当事項なし。

(5)貸倒引当金の計上基準

原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。

なお、相殺消去差額はない。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社の利益準備金はない。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。

連 結 財 務 諸 表 注 記 事 項

(1) 貸借対照表に関する注記

＊ 1 受取手形割引高は 1 9 5, 6 4 2 冊である。

受取手形裏書譲渡高はなし。

＊ 2 有形固定資産から直接控除した減価償却引当金は、1, 2 5 5, 3 5 0 冊である。

＊ 3 担保提供資産

有形固定資産 4 7 3, 8 5 9 冊を短期借入金 1 5 4, 1 0 8 冊及び、長期借入金 5 1 1, 6 5 6 冊の担保に供している。また有形固定資産 2, 3 8 0 冊を関連会社の金融機関借入の為に、担保に供している。

＊ 4 圧縮記帳額

有形固定資産について取得価額から圧縮記帳額（建物及び構築物 1 1 0, 5 0 0 冊、機械及び装置 2 4, 1 2 0 冊、土地 2 0, 0 0 0 冊）を直接控除している。

5 保証債務

昭和 5 3 年 9 月 3 0 日現在の保証債務残高は、3 0, 0 0 0 冊である。

(2) 損益計算書に関する注記

＊ 1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約 4 4 % であり、一般管理費に属する費用は約 5 6 % である。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りである。

|                |                |
|----------------|----------------|
| 1. 荷 造 運 搬 費   | 2 6, 6 2 9 冊   |
| 2. 通 信 ・ 交 通 費 | 3 2, 8 9 2 冊   |
| 3. 職 員 給 料 手 当 | 1 8 0, 8 1 1 冊 |
| 4. 年 金 掛 金     | 1 0, 1 8 9 冊   |
| 5. 役 員 給 料 手 当 | 3 3, 7 5 0 冊   |
| 6. 賞 与 金       | 3 4, 3 7 7 冊   |
| 7. 賞与引当金繰入額    | 1 7, 9 6 0 冊   |
| 8. 諸会費・手数料     | 4 9, 9 3 3 冊   |
| 9. 厚 生 費       | 3 0, 5 5 4 冊   |